



【 鈴木 茂 プロフィール 】

- ・昭和30年生れ。
- ・大石小・中学校、熊谷高等学校、明治大学法学部卒業。
- ・大宮市立（現さいたま市）春里・泰平・指扇中学校教諭。
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。
- ・上尾市議会議会報委員長

【 現在 】

- ・上尾市議会議員（無所属） 総務常任委員会所属、上尾政策フォーラム所属
- ・(学) 浅間台幼稚園園長
- ・上尾私立幼稚園協会副会長。
- ・(社) 特別養護老人ホーム「パストーン浅間台」理事長

問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台2-18-3
TEL 048-771-7656 FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさん今日は。上尾市議会議員 鈴木 茂です。6月11日から6月26日まで上尾市議会定例6月議会が開かれていましたのでその主な内容をご報告させていただきます。

< I 遊休農地の活用について >

① 上尾道路の進捗状況は？ ・上尾道路開通を利用して市の考えは？

回答：現在の国の発表では、平成27年度中となっており、詳細な開通時期は公表されていない。上尾道路の接続先の圏央道における希少動物の営巣活動などがあり開通時期が決まっていない。

回答：子どもから高齢者まであらゆる世代が住みやすさを実感できる街づくりを進めるには、安定した税収の確保や新たな雇用の創出が不可欠である。その為に、上尾道路を単に通過交通の道路ではなく、沿道の土地利用について研究していきたい。

② 上尾道路沿道の中新井・堤崎地区では農地の転用を認め企業誘致を進めるとの事だが、経過と状況は？ ・今後開通する大石地区に対する市の見解は？

回答：農地から工業・流通系への土地利用を可能にするには、様々な関係機関との協議が必要。平成26年7月に「上尾道路沿道中新井・堤崎地区街づくり協議会」を設立。協議会で開発事業者を募集、事業者ヒアリングを経て、開発事業者を決定。現在は開発事業者が各地権者と個別交渉を行っている。上尾市へのメリットは、地域産業の活性化、地元雇用の創出、税収の増加が期待できる。

回答：上尾道路沿道の大石区域は「農業振興地域の農用地区域」に指定されているので、現在のところ、土地利用を促進することはできない。しかし、社会経済状況の変化や地域住民の土地利用に関する期待も承知しているので、関係機関と協議を進めながら土地利用について研究していきたい。

③ 上平須ヶ谷地区の遊休農地を活用は？

回答：障害者総合支援法に基づく「グループホーム」や「ショートステイ」や児童のための「放課後デイサービス」などが利用できる多機能型施設を建設したいとの要望が、社会福祉法人から出ている。

④ 上尾市内の障害者福祉施設は足りているのか？
・この福祉施設建設は認められないようだがその理由は？

回答：通所の形態をとる施設が19か所、入居の形態をとる施設が21か所で、そのうちグループホームが20か所、ショートステイが利用できる施設が2ヶ所。グループホームやショートステイは、障害の重度化、保護者の高齢化などにより、特に必要性の高いサービスとなっており、足りているとは言えない状況である。

回答：上平、大石、平方、大谷地区内に「農業振興地域制度」による農用地区域を設定した農業振興地域が指定されている。上平須ヶ谷地区は農業振興地域に指定されており、農地法の目的に則り、農業以外の目的への土地利用については、原則認められていない。障害者の福祉施設の建設に限らず、施設等を農用地に建設する事が、必要かつ適当と認められない限り、市の農業の振興という観点から、農用地をそれ以外の目的で利用する事は非常に難しいと考えている。

⑤ 農業振興地域の遊休農地の活用や上尾市の農業についての市の考えは？

回答：遊休農地の活用については、地域の担い手農家や農業生産法人等に対して、安心して農地の貸し付けができる利用権設定等促進事業を推進している。その他の活用方法は体験農園を開園することにより多くの方が手軽に農業に触れ合い、親しむ場を提供できると考えている。体験農園を開設する際、農地所有者に対する補助制度を平成26年度より創設し、今年度も予算計上をしている。上尾道路沿線の領家西部地区では、平成27年4月に体験農園が新たに開設された。

回答：上尾市の農業を地域の産業として健全に守り育てるため、農地の保全や農業経営の安定、強化への支援を行い、担い手の育成、生産者団体への支援など魅力ある将来性の高い農業への道筋を作っていく必要があると考えている。

「上尾市の農地は、さまざまな生き物が住める環境をつくり、きれいな空気や水、自然あふれる四季折々の変化など生活に潤いと安らぎを与えてくれる」との答弁は、全くそのとおりだと思いました。しかし、現実にはなかなか厳しいものがあります。農振地域の中分地区の元区長さんが届けてくれた資料によると、耕作放棄地は、資材置き場・空き家と化し、がらくたやごみなどが放り出されているとの事。放置されたままの畑や、野鳥の保護の関係から環境保全に指摘されたエリアさえも草木が伸び放題となってキジやタヌキ、ハクビシン、アラビグマの絶好の隠れ場となり、農作物の被害が出ているとの事。市の答弁にあった遊休農地の活用方法は、見直されなければならないのではないのでしょうか。農業の大切さは言うまでもありませんが、益々高齢化する農家の地主、後継ぎ不在の地主家族の問題等、そこから派生する農耕放棄地の問題など、首都圏の上尾市の置かれた状況は厳しいものです。今必要とされている障害者施設や介護施設の建設を、農業振興地域でも認める事が、利用者にとっても、農地の管理に困っている地主にとっても利点が多い、と私は考えます。農業振興地域の見直しを市が将来を見据えて具体的に検討する事を強く要望します。

< II 三世代同居の促進について >

① 上尾市の過去5年間の子ども（0～14歳）の人数と高齢者（65歳以上）の人数 ・一人暮らしの高齢者の人数の推移は？

回答：子どもの数は、平成22年が31,789人、平成23年が31,413人、平成24年が30,862人、平成25年が30,393人、平成26年が30,143人。高齢者の数は、平成22年が46,096人、平成23年が47,215人、平成24年が49,191人、平成25年が51,989人、平成26年が54,326人。

回答：65歳以上の単身高齢者数は、平成22年度4,969人、平成23年5,222人、平成24年5,587人、平成25年6,079人、平成26年6,574人と増加傾向となっている。

② 一人暮らしの高齢者が安心して暮らせるために上尾市はどのような対策をとっているのか？上尾市の2025年の後期高齢者数と介護施設の対策は？

回答:単身高齢者の調査により、地域包括支援センターの関与が必要な人を把握し、民生委員や上尾市社会福祉協議会と連携し、見守り活動を行っている。

回答:2025年の後期高齢者数は現在の約1.6倍、約3万7,500人と推計している。介護施設の不足数が、特別養護老人ホームの場合、約800床不足すると見込んでいる。対策は介護施設の整備を計画的に推進する。定期巡回・随時対応型訪問介護など在宅介護の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるよう、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく。

③ 市は空き家の数は把握しているか、「空き家等対策特別措置法」に基づいてどのような政策を取ろうとしているのか？

回答:上尾市内の空き家数は、2,880戸。同法第6条による「空き家等対策計画」を年度内に策定したい。この計画に基づき、空き家の適切な管理、空き家及びその跡地の活用を図りたい。

熊谷市では「三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業」で、市内で同居または近居(概ね1Km以内)することに補助金を出しています。人口定住と独居老人をなくす、空き家を防ぐ、若者の経済的援助と色々な点でメリットがあると考えられます。(本市においても単身高齢者の増加、介護施設の不足、空き家の問題が見込まれることから、三世代同居または近居に対する支援は、これらの課題に対する取り組みとして興味深いものと考えているとの市からの回答がありました。)熊谷市が出している三世代同居の促進補助金の額は、そう多くはないかもしれませんが、しかし、三世代同居を奨励する街です、というメッセージは伝わることでしょう。上尾市では、結婚を機に同居するための二世帯住宅の補助や、3人目の赤ちゃんを優遇しますという政策も考えられます。若者の視点や発想から熊谷市のような具体的で大胆な政策を打ち出し、実践すべきだと考えます。首都圏の上尾市は、市民参画による文化・福祉・教育の充実した文教都市を目指すべきだと私は考えます。

< III 発達障害を疑われる子どもと親の支援について >

① 市内の特別支援学級の設置状況はどうなっているか？今年度新たに設置された特別支援学級の学校と在籍数、職員数は？

回答:平成26年度までに、小学校は9校に、中学校は、5校に設置している。平成27年度は、大谷小、大石小、富士見小、鴨川小、芝川小、瓦葺小、東町小の7校に設置した。平成28年度は、平方小、尾山台小、原市南小、西小、平方北小、上平北小の6校と太平中に設置を予定しており、小学校は全ての学校に設置され、中学校は6地区に1校ずつ設置される事になる。

回答:大谷小3人、大石小1人、富士見小7人、鴨川小5人、芝川小3人、瓦葺小2人、東町小3人。県からの配当教員数は、2学級編成の大谷小、富士見小、鴨川小、東町小は2人、1学級編成の大石小、芝川小、瓦葺小は1人である。

② 発達障害を疑われる子どもを抱える親の相談は？就学前の幼児の発達相談は、言葉の遅れを心配する親御さんが多いと思われるが、どのように対応しているのか？

回答:発達障害に関する相談は、主に未就学児については発達支援相談センターで、学齢時については教育センターで受けており、相談内容によって専門の職員が対応している。

回答:発達支援相談センターでは、未就学児を対象とした言語聴覚士による言語訓練、相談事業を行い、言葉の遅れを心配する保護者からの相談に対応している。平成26年度は、実施日数122日で、実人数205人、延べ477人の利用があった。

さいたま市では各教育相談室に言語聴覚士が1名ずつ常駐しているとの事。調布市では、言語聴覚士が定期的に幼稚園、保育所、小学校を訪問し、巡回相談をしているとの事です。乳幼児の発達相談で一番多いのが言語相談だそうです。上尾市のように言語聴覚士が常駐していないと、1回の相談後次の相談は6カ月後ということもあるという事でした。相談はできても訓練の時間が取れないという事にもなるのだそうです。調布市のように幼稚園、保育所、学校を巡回したり、ことばの教室で先生方を指導したりと活躍の場が多いと考えられます。ぜひ市で言語聴覚士を正規職員として採用することを要望します。

今回の市の回答にもありましたように、保護者が一人で悩まずに、上尾市教育センターや発達支援相談センターなどの専門の相談機関、そのほかの医療機関などで相談していくことは、大変望ましいことです。発達の遅れを早期に発見し、できるだけ早期に適切な対応をしていくことが就学時の不登校や若者のひきこもりの数を減少させていくための大変有効な手だてとなっていくことでしょう。幼児期において発達障害があるのか、ないのか的確に見きわめていくことは医師でさえ非常に難しいと言われていています。入学前の就学時健診間際になると、幼い子どもたちを抱えた保護者の不安は大きく膨らみます。特別支援学級への入級についても資料や担当官の一度の面接をもとに結論を出すのではなく、在籍している幼稚園や常時関わっている職員との小まめな情報交換が必要であり、できるだけ早い時期からの専門家の介入が必要です。子育て支援の充実した上尾市を堂々とアピールするためにも地域ぐるみのネットワークの構築を強く要望します。

なぜ上平に？皆さん、ご存じですか？上尾市は32億円かけて上平公園に中央図書館を建設しようとしています！皆さんはどのように考えますか？

「上尾市中央図書館の移転計画の見直しを求める請願」が「上尾市中央図書館移転計画」の見直しを要求する市民の会から今議会に提出されました。

私、鈴木 茂はこの請願に対して議場で賛成討論を行いました。私は新図書館の建設の必要性は認めますが、高齢化社会が進む現在、上平公園では遠すぎてとても中央図書館とは言えないと思います。新図書館は上尾駅西口の大駐車場か現在地で北側の駐車場を含めての建て替えが良いと考えます。

新図書館の必要性は

- ① 23万都市に相応しい図書館の建設
- ② 文教都市を目指すには今の図書館では不十分
- ③ 社会人・学生等が学べる学習室が現在の図書館では不十分

市が検討している図書館の問題点は

- ① 上平公園に建設を予定しており、中央図書館というには余りにも上尾駅から離れている
- ② 32億円の建設費が見込まれている。財政が厳しい中、借金による建設となる。
- ③ 公共施設マネジメント(人口減少社会を迎え、新しい公共施設を建てる場合は古い公共施設は残さない。公共施設の数を増やさない)の観点からすると、現在の上尾中央図書館は取り壊すことになるが？
- ④ 上尾市は6か町村合併により設立され、公共施設は、6か町村に均等に設立されてきた経緯がある。この時上平地区に新図書館を建設した場合、上尾地区から図書館がなくなる可能性がある。
- ⑤ 文化センター耐震工事に23億8000万円、大谷戸崎地区にパークゴルフ場建設に12億円が予定されている。



上平公園の新図書館建設予定地